

貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	917,763	流動負債	8,416,111
現金及び預金	693,499	買掛金	310,673
売掛金	9,362	短期借入金	2,813,200
商 品	1,153	1年以内返済予定長期借入金	2,616,782
加工品	16,682	未払金	661,102
原材料	20,088	未払法人税等	40,000
貯蔵品	32,082	未払消費税等	11,273
前払費用	52,766	未払費用	33,076
繰延税金資産	39,842	前受金	55,064
預け金	3,000	預り金	8,021
立替金	13,750	関係会社預り金	1,671,548
その他の流動資産	35,935	賞与引当金	191,900
貸倒引当金	△ 400	その他の流動負債	3,469
固定資産	16,446,174	固定負債	4,546,794
有形固定資産	5,257,786	長期借入金	4,322,808
建 物	738,718	役員退職慰労引当金	91,222
構 築 物	63,554	子会社投資損失引当金	132,764
機械及び装置	72,886		
厨房設備	5,857	負債合計	12,962,906
車両運搬具	6,055		
工具器具備品	38,278	純 資 産 の 部	
土 地	4,332,435	株 主 資 本	4,394,147
無形固定資産	35,549	資 本 金	1,759,855
ソフトウェア	20,258	資本剰余金	1,841,188
電話加入権	15,291	資本準備金	1,841,188
投資その他の資産	11,152,838	利益剰余金	793,102
投資有価証券	139,544	利益準備金	37,479
関係会社株式	31,927	その他利益剰余金	755,623
出 資 金	1,437	別途積立金	1,330,000
関係会社長期貸付金	11,016,638	繰越利益剰余金	△ 574,376
長期前払費用	5,267	評価・換算差額等	6,882
繰延税金資産	186,786	その他有価証券評価差額金	6,882
敷金及び保証金	109,329		
会 員 権	126		
長期未収入金	428,758		
保険積立金	46,264		
貸倒引当金	△ 807,314		
子会社投資損失引当金	△ 5,927		
資産合計	17,363,937	純資産合計	4,401,030
		負債及び純資産合計	17,363,937

損 益 計 算 書

(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,570,030
売 上 原 価		4,906,135
売 上 総 利 益		1,663,894
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,503,951
営 業 利 益		159,943
営 業 外 収 益		190,621
受 取 利 息 及 び 配 当 金	153,903	
受 取 手 数 料	17,579	
雑 収 入	19,138	
営 業 外 費 用		150,415
支 払 利 息	116,860	
雑 損 失	33,554	
経 常 利 益		200,149
特 別 利 益		20,640
固 定 資 産 売 却 益	1,559	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入	1,417	
前 期 損 益 修 正 益	17,663	
特 別 損 失		574,559
固 定 資 産 除 売 却 損	12,240	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	393,514	
子 会 社 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	138,692	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	12,999	
前 期 損 益 修 正 損	2,977	
減 損 損 失	14,135	
税 引 前 当 期 純 損 失		353,770
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	88,458	
法 人 税 等 調 整 額	137,874	226,333
当 期 純 損 失		580,104

株主資本等変動計算書

(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途 積立金				
前期末残高	1,743,052	1,824,385	1,824,385	37,479	1,530,000	△ 115,503	1,451,975	5,019,413
当期変動額								
新株の発行	16,803	16,803	16,803					33,606
別途積立金の取崩					△ 200,000	200,000		
剰余金の配当						△ 78,768	△ 78,768	△ 78,768
当期純損失 (△)						△ 580,104	△ 580,104	△ 580,104
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	16,803	16,803	16,803		△ 200,000	△ 458,872	△ 658,872	△ 625,265
当期末残高	1,759,855	1,841,188	1,841,188	37,479	1,330,000	△ 574,376	793,102	4,394,147

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
前期末残高	16,956	16,956	5,036,370
当期変動額			
新株の発行			33,606
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			△ 78,768
当期純損失 (△)			△ 580,104
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 10,073	△ 10,073	△ 10,073
当期変動額合計	△ 10,073	△ 10,073	△ 635,339
当期末残高	6,882	6,882	4,401,030

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ② 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、加工品及び原材料……………移動平均法による原価法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- 無形固定資産……………定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 長期前払費用……………定額法

(4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額22,367千円を流動資産の「その他」として計上しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

子会社投資損失引当金 …………… 子会社への投資損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 当事業年度より、会社法及び会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

(9) 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準の適用

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税引前当期純損失が14,135千円増加しております。

役員賞与に関する会計基準の適用

役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。

この結果、販売費及び一般管理費が34,500千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従前の資本の部の合計に相当する金額は、4,401,030千円であります。

2. 貸借対照表の注記

(1) 担保に供している資産

建	物	615,498	千円
土	地	4,178,201	
計		4,793,699	

上記に対応する債務

短期借入金	1,465,020
1年以内返済予定長期借入金	1,611,970
長期借入金	3,014,060
計	6,091,050

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,343,248 千円

(3) 貸借対照表に別掲されているものを除く関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	16,500	千円
関係会社に対する長期金銭債権	428,758	千円

3. 損益計算書の注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	6,353,214	千円
販売費及び一般管理費	△1,231,263	
営業取引以外の取引高	150,757	

(2) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
遊休資産	土地	福岡県久留米市	14,135

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地14,135千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式がないため、記載を省略いたしております。

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	326,478	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	77,604	
子会社投資損失引当金	56,087	
関係会社株式評価損	135,665	
役員退職慰労引当金	36,890	
未払役員賞与	13,951	
未払法定福利費	10,190	
その他の他	9,330	
繰延税金資産小計	666,199	
評価性引当額	△362,091	
繰延税金資産合計	304,107	

(繰延税金負債)

出向者負担金	56,210
その他有価証券評価差額金	12,222
前払年金費用	9,045
繰延税金負債合計	77,478
繰延税金資産の純額	226,628

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している厨房設備、工場用製造設備、電子計算機等があります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

会社計算規則(法務省令第13号 平成18年2月7日)附則第7条の規定により記載しておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	167,022	円03銭
(2) 1株当たり当期純損失	22,031	円22銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。